

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1440010	1	防災士育成支援事業	危機管理課
1440010	2	岐阜市自主防災組織補助金	危機管理課
1440010	3	岐阜市自主防災組織連絡協議会補助金	危機管理課
1440010	4	家具固定器具設置普及促進事業	危機管理課
1440010	5	コミュニティバス避難時利用料負担金	危機管理課
1440010	6	災害備蓄品整備	危機管理課
1440010	7	帰宅困難者対策	危機管理課
1440010	8	岐阜市総合防災訓練	危機管理課
1440010	9	岐阜市防災フェア	危機管理課
1440010	10	北部防災備蓄拠点移転建設事業	危機管理課
1440030	1	岐阜地区交通安全協会補助金	地域安全推進課
1440030	2	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金	地域安全推進課
1440030	3	岐阜市防犯協会補助金	地域安全推進課
1440030	4	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金	地域安全推進課
1440030	5	岐阜羽島地区防犯協会連合会負担金	地域安全推進課
1440030	6	岐阜県暴力追放推進センター負担金	地域安全推進課
1440030	7	岐阜県防犯協会負担金	地域安全推進課
1440030	8	幼児交通安全クラブ育成事業	地域安全推進課
1440030	9	交通安全運動	地域安全推進課
1440030	10	高齢者交通安全事業	地域安全推進課
1440030	11	自転車安全利用啓発事業	地域安全推進課
1440030	13	みんなでつくる”ホッとタウン”プロジェクト	地域安全推進課
1440030	14	客引き行為等の対策事業	地域安全推進課
1440030	15	犯罪被害者等支援事業	地域安全推進課
1440030	16	交通教室管理	地域安全推進課
1440030	17	二セ電話詐欺被害防止対策事業	地域安全推進課
1440040	1	水防施設保全	水防対策課

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1440010	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	防災士育成支援事業									
担当部名	危機管理部				担当課名		危機管理課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類				実施主体		岐阜市	
開始・終了年度	平成	29	年度～			年度	根拠法令・関連計画		岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		災害時に、「行政」が迅速に応急・復旧対応に従事できるよう、自主防災組織の防災力強化を図り、地域の主体的行動を推進するため、防災についての専門的な知識を持つ『防災士』を育成する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「防災士資格に必要な専門の研修会」及び「試験」を実施し、『防災士』を育成する。								
事業の 対象	何を	「資格取得に必須となる専門の研修会」及び「資格試験」を実施								
	誰に	原則、自主防災組織より推薦を受けた者 各地域1名								
	どのくらい	年1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	413	13	419	13	428	13
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	413	13	419	13	428	13

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,765	2,775	2,790
決算額(C)	2,695	2,775	3,340
差額(B-C)	70	0	-550
執行率(C/B)	97%	100%	120%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,108	3,194	3,768

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	3,108	3,194	3,768

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
災害に強いまちづくりを目指すうえで、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自主防災組織補助金									
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課			
実施方法	補助等		補助等の種類			団体育成(運営)補助金	実施主体	自主防災組織		
開始・終了年度	平成	13	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自主防災組織強化対策補助金要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		災害時に、速やかに避難所を開設し、適切に運営するほか、迅速な救出救護を実現するため、現場の要となる「自主防災組織」に対し、責任ある補助金を交付し、各地域における継続した訓練・防災リーダーの育成・資機材の充実を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各地域の自主防災組織に対し、補助金を交付する。								
事業の対象	何を	補助金								
	誰に	各地域の自主防災組織								
	どのくらい	自主防災組織・・・198,000円＋40円×173,386世帯(R2国調)×地域世帯数/173,386世帯(R2国調) 【防災資機材の購入、防災研修・防災会議に係る経費、防災リーダーの育成・防災啓発、各地域での防災訓練に係る経費等】								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,272	40	1,288	40	1,316	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,272	40	1,288	40	1,316	40

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	16,809	16,809	16,809
決算額(C)	15,178	16,553	16,540
差額(B-C)	1,631	256	269
執行率(C/B)	90%	98%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	16,450	17,841	17,856

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	16,450	17,841	17,856

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	31 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
共助の取り組みが向上することで、災害時に行政は復旧復興業務に注力することができるため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自主防災組織連絡協議会補助金									
担当部名	危機管理部				担当課名		危機管理課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体育成(運営)補助金		実施主体	自主防災組織		
開始・終了年度	平成	13	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自主防災組織強化対策補助金要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		災害時に、速やかに避難所を開設し、適切に運営するほか、迅速な救出救護を実現するため、現場の要となる自主防災組織の中核である隊(団)長等で組織される自主防災組織連絡協議会に対し、責任ある補助金を交付し、各地域における継続した訓練・防災リーダーの育成・資機材の充実を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市自主防災組織連絡協議会に対し、補助金を交付する。								
事業の対象	何を	補助金								
	誰に	岐阜市自主防災組織連絡協議会								
	どのくらい	805,000円(活動経費)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,272	40	1,288	40	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,272	40	1,288	40	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	805	805	805
決算額(C)	708	805	805
差額(B-C)	97	0	0
執行率(C/B)	88%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,980	2,093	838

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,980	2,093	838

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	29 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
大規模災害時には連携して臨む必要があり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	家具固定器具設置普及促進事業									
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課			
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	28	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地震発生直後の命を守るため、まずは、身近な空間の安全確保として家具固定の実施が必要である。また、過去の災害時においては、65歳以上の高齢者や障がい者の死亡率が高い傾向にあることも踏まえ、特に避難行動要支援者に対する防災対策の強化策として、家具固定器具の設置支援を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		避難行動要支援者を対象に、家具固定を行う際の工賃及び固定器具代について本市で負担する。 ※家具固定器具の取付け作業は、委託業者である「岐阜市シルバー人材センター」が実施する。								
事業の対象	何を	寝室にある家具2点まで(家電製品は除く)								
	誰に	避難行動要支援者(①高齢者(65歳以上)のみの世帯に属する者、②要介護認定者、③身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者)								
	どのくらい	A. 事前調査のみ・・・2, 112円 B. 事前調査+1点取付け・・・5, 863円 C. 事前調査+2点取付け・・・8, 734円 ※「岐阜市シルバー人材センター」との委託契約金額(複数単価契約:税込)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		R6年能登半島地震の発生を受けて、R6年度より取付器具代を無償とした。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	286	9	258	8	2,139	65
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	286	9	258	8	2,139	65

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	101	100	3,112
決算額(C)	32	26	1,231
差額(B-C)	69	74	1,881
執行率(C/B)	32%	26%	40%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	318	284	3,370

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	318	284	3,370

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
避難行動要支援者を対象とした命を守る事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

【1.基本情報】

事業名	コミュニティバス避難時利用料負担金									
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課			
実施方法	補助等		補助等の種類			その他負担金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	4	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		自家用車を持たない高齢者や障がい者などはコミュニティバス(以下「コミバス」)を利用することで円滑な分散避難が可能となり、避難を速やかに行うことで、被害を抑え「減災」に繋げる。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		災害のおそれがあり、避難に時間を要する高齢者等が避難を開始する警戒レベル3「高齢者等避難」が発令された際、市内19路線で運行しているコミバスを利用して避難する場合は、無料で利用できる。								
事業の 対象	何を	避難時のコミバス利用料								
	誰に	コミバスを利用して避難した人								
	どのくらい	利用料を市が負担する								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	35	35	35
決算額(C)	70	0	0
差額(B-C)	-35	35	35
執行率(C/B)	200%	0%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	229	161	33

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	229	161	33

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	26 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
利用実績はないが、避難方法の選択肢が増えることで、早期の避難につながるため継続する。							

【1.基本情報】

事業名	災害備蓄品整備									
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	—		年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画・災害被害想定調査		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		大規模災害時には、一時的に経済活動(流通)が停止することが予想され、また、建物被害などによる避難者が多数発生することとなる。その際、避難生活を良好に保つことは、市の復旧・復興の力につながる重要な施策である。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		災害用備蓄品の整備をし、計画的に管理、更新する。								
事業の 対象	何を	災害用備蓄品(生活必需品)								
	誰に	被災した市民								
	どのくらい	小学校、中学校等98か所に災害用備蓄品を配備								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		各避難所への配置を変更し、即応力を強化。避難所の生活環境整備のため、ランタンや、マットなど、追加で購入した。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	485	48	485	48	581	48
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	803	58	807	58	807	58

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	18,531	14,506	13,637
決算額(C)	13,931	12,730	11,802
差額(B-C)	4,600	1,776	1,835
執行率(C/B)	75%	88%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	14,734	13,537	12,609

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	14,734	13,537	12,609

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
大規模災害発生時に想定される避難者の食料等を確保するため継続する							

【1.基本情報】

事業名	帰宅困難者対策									
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	24	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		東日本大震災の教訓から、岐阜市においては南海トラフ巨大地震により帰宅困難者が多数発生すると予想されているため、帰宅困難者が発生した場合に必要な支援を実施するため								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		想定している帰宅困難者への対応のため、4,000人分の食糧、飲料水、寝袋、簡易トイレをじゅうろくプラザ等に備蓄し、毎年計画的に更新する								
事業の 対象	何を	帰宅困難者用備蓄品								
	誰に	市内の帰宅困難者								
	どのくらい	JR岐阜駅周辺施設に非常食4,000人分								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		改善点なし。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	61	6	61	6	73	6
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	61	6	61	6	73	6

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	432	483	530
決算額(C)	415	415	475
差額(B-C)	17	68	55
執行率(C/B)	96%	86%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	476	476	548

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	476	476	548

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
大規模災害時に帰宅困難者対策が必要なため継続							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市総合防災訓練									
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	—		年度～			年度	根拠法令・関連計画	災害対策基本法・岐阜市地域防災計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		災害対応力の総合的な向上を図るため、市・防災関係機関が一体となった総合防災訓練を実施する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携協調体制の確立を図り、災害発生時の応急対策の迅速化、的確化を図る。								
事業 の 対 象	何を	岐阜市総合訓練								
	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民								
	どのくらい	年1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和6年能登半島地震を踏まえたマニュアル等の改訂に併せ、それらの実効性の確認をするために岐阜市災害対策本部図上訓練を実施した。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,250	1,135	991
決算額(C)	608	217	0
差額(B-C)	2,642	918	991
執行率(C/B)	19%	19%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	767	378	165

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	767	378	165

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
平時より官民連携強化を図り、災害対応をより効果的なものとする必要があり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1440010	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市防災フェア									
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	令和	2	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市・防災関係機関・民間企業等が一体となり、イベント等を通じて市民が正しい防災知識と判断を持って行動するとともに、市民の防災意識の向上、自助共助等の必要性の理解に努めるため実施する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本市と災害時応援協定を締結している行政機関やライフライン事業者、関係団体などの協力を得て、防災に係わる体験・展示ブースや災害用車両の展示、ステージイベント等を行う。								
事業の 対象	何を	岐阜市防災フェア								
	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民								
	どのくらい	年1回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		R4、5年度は岐阜市南部の商業施設で実施していたが、R6年度は岐阜市北部の商業施設での開催とした。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	795	25	805	25	987	30
パートタイム会計年度任用職員A	71	7	71	7	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	866	32	876	32	987	30

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	1,271	1,271
決算額(C)	1,112	1,229	1,455
差額(B-C)	-612	42	-184
執行率(C/B)	222%	97%	114%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,978	2,105	2,442

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	523	1,000
差額(E-F)	0	-523	-1,000
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,978	1,582	1,442

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
防災の重要性が伝わっていない方に知ってもらえきっかけづくりとして、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1440010	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	北部防災備蓄拠点移転建設事業									
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	9	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域防災計画に基づき整備している北部防災備蓄拠点は、必要な耐震性を有しておらず、期待する物資輸送の中核機能を備えていないため、岐阜市北消防署及び消防本部整備工場移転建設事業に併せ、機能を強化のうえ同一場所に合築により、移転整備を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		現北部防災備蓄拠点に備蓄している備蓄品を保管できる規模を有し、国のプッシュ型による支援物資の配送にも対応した施設として約400㎡の防災備蓄拠点を消防本部施設と合築により整備する。								
事業の対象	何を	防災備蓄拠点								
	誰に	被災した市民								
	どのくらい	約400㎡の倉庫								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	485	48	485	48	581	48
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	803	58	807	58	910	58

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	2,300	73,300
決算額(C)	0	1,428	71,928
差額(B-C)	0	872	1,372
執行率(C/B)	—	62%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	803	2,235	72,838

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	803	2,235	72,838

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		拡充		拡充	46 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	令和7年度に防災備蓄拠点が完成し、移転予定。今後、現在の北部部地区拠点の建物を解体予定。						

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区交通安全協会補助金									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜地区交通安全協会		
開始・終了年度	昭和	52	年度～			年度	根拠法令・関連計画	交通安全活動推進団体補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜地区交通安全協会各支部による、地域の実情に合わせた交通安全啓発のため。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域で交通安全啓発活動に取り組む各地区交通安全協会に対し、事業費の一部を補助する。								
事業の 対象	何を	団体事業補助金								
	誰に	各地区交通安全協会(岐阜羽島地区は柳津、佐波の2支部)								
	どのくらい	45,000円×支部数＋世帯数×48円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	95	3	64	2	66	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	3	64	2	66	2

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,237	11,310	11,381
決算額(C)	10,878	11,156	11,010
差額(B-C)	359	154	371
執行率(C/B)	97%	99%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	10,973	11,220	11,076

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	10,973	11,220	11,076

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			現状維持		現状維持	28 50	継続

地域に根差した交通安全の推進には、地域の交通安全団体が必要であり、その団体の活動支援も重要である。そのため引き続き事業を行う必要がある。

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1440030	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金									
担当部名	危機管理部				担当課名		地域安全推進課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	岐阜地区暴力団排除連絡協議会		
開始・終了年度	平成	7	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		暴力団、暴力団関係者及び暴力的行動をとる者からの、みかじめ料の要求事案を予防、排除及び阻止することにより、不当な要求等を容認しない社会的基盤を確立し、もって暴力団の資金源の枯渇を図る。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		暴力団等によるみかじめ料要求事案の予防、排除及び阻止などの活動に対して補助する。								
事業の対象	何を	団体事業補助金								
	誰に	岐阜地区暴力団排除連絡協議会								
	どのくらい	270,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	270	270	270
決算額(C)	270	270	270
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	429	431	435

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	429	431	435

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
市の中心市街地にはまだ、暴力団事務所も存在しており、継続して、暴力団排除活動が必要である。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜市防犯協会補助金									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	補助等		補助等の種類			団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市防犯協会		
開始・終了年度	平成	9	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市防犯協会補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに青少年の健全育成を図り、もって安全で住みよい岐阜市の建設に寄与する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市全域を対象とし、防犯意識の高揚を図り、自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などに対して補助する。								
事業の対象	何を	団体育成(運営)補助金								
	誰に	岐阜市防犯協会								
	どのくらい	6,000,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		事業の主を占める啓発活動にあたり、効果的な活動となるよう、自転車の盗難防止活動に注力するなどした。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	191	6	193	6	197	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	191	6	193	6	197	6

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	6,000	6,000	6,000
決算額(C)	6,000	6,000	6,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	6,191	6,193	6,197

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	6,191	6,193	6,197

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	27 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1440030	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金									
担当部名	危機管理部				担当課名	地域安全推進課				
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	ぎふ犯罪被害者支援センター			
開始・終了年度	平成	25	年度～		年度	根拠法令・関連計画	犯罪被害者等基本法・犯罪被害者等基本計画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		団体の活動支援を通じて、犯罪被害者保護活動の支援を行う。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「ぎふ犯罪被害者支援センター」に負担金を支出する。								
事業の 対象	何を	負担金								
	誰に	公益社団法人 ぎふ犯罪被害者支援センター								
	どのくらい	402,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	402	402	402
決算額(C)	402	402	402
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	561	563	567

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	561	563	567

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
犯罪被害者支援の機運は全国的に高まっており、継続して、団体と連携した活動が必要である。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1440030	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜羽島地区防犯協会連合会負担金									
担当部名	危機管理部				担当課名		地域安全推進課			
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金		実施主体	岐阜羽島地区防犯協会連合会		
開始・終了年度	平成	9	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜羽島地区防犯協会連合会規約		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに少年の健全育成を図り安全で住みよいまちづくりに寄与する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜羽島警察所管内を対象とし、防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などを行う「岐阜羽島地区防犯協会連合会」に負担金を支出する。								
事業の対象	何を	負担金								
	誰に	岐阜羽島地区防犯協会連合会								
	どのくらい	人口1人あたり32円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		事業の主を占める啓発活動にあたり、効果的な活動となるよう、自転車の盗難防止活動に注力するなどした。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	161	5	165	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	159	5	161	5	165	5

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	430	430	432
決算額(C)	430	430	432
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	589	591	597

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	589	591	597

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	26 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜県暴力追放推進センター負担金									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金		実施主体	岐阜県暴力追放推進センター		
開始・終了年度	令和	元	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		暴力団排除については、行政機関のみならず、民間や地域での活動が欠かせず、その推進母体となる同団体の活動に対して、賛助会員として協力していく。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民間活動における暴力団追放運動の推進母体として行う暴力団排除活動を側面的に支援する。								
事業 の 対 象	何を	負担金								
	誰に	岐阜県暴力追放推進センター								
	どのくらい	2万円×25口＝500, 000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	191	6	193	6	197	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	191	6	193	6	197	6

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	691	693	697

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	691	693	697

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
市の中心市街地にはまだ、暴力団事務所も存在しており、継続して、暴力団排除活動が必要である。							

【1.基本情報】

事業名	岐阜県防犯協会負担金									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金		実施主体	岐阜県防犯協会		
開始・終了年度	令和	元	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		防犯に関する意識高揚を図るため、各種団体との連携を密にし、犯罪のない安全で安心な住みよい社会に寄与する団体に対し、賛助会員として協力していく。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民間による防犯活動推進母体として行う各種活動を側面的に支援する。								
事業の 対象	何を	負担金								
	誰に	岐阜県防犯協会								
	どのくらい	1万円×50口＝500,000円								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		事業の主を占める啓発活動にあたり、効果的な活動となるよう、自転車の盗難防止活動に注力するなどした。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	191	6	193	6	197	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	191	6	193	6	197	6

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	691	693	697

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	691	693	697

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	25 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発発動が必要である。						

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1440030	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	幼児交通安全クラブ育成事業									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	昭和	46	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		幼児の交通事故防止								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各園における交通安全教室、ぞうさんクラブリーダー研修会の開催 ぞうさんワッペン等の配布								
事業の 対象	何を	交通安全教育・指導・啓発								
	誰に	加入クラブの幼児と保護者								
	どのくらい	交通安全教室:年2回程度(事業所により異なる)、研修会:年2回								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	4,909	486	4,909	486	5,881	486
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,909	486	4,909	486	5,881	486

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	616	671	691
決算額(C)	647	567	513
差額(B-C)	-31	104	178
執行率(C/B)	105%	85%	74%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,556	5,476	6,394

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,556	5,476	6,394

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			現状維持		現状維持	32 50	継続

市民の交通安全意識の醸成については、幼少期からの交通安全教育が重要であり、引き続き事業を行う必要がある。

【1.基本情報】

事業名	交通安全運動									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	46	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の交通安全意識の高揚、岐阜市交通安全推進目標の達成								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市交通安全推進協議会、交通安全功労者表彰、道三まつり・信長まつりにおける交通安全啓発、四季の交通安全運動における啓発、リーフレットの配布等								
事業の 対象	何を	各種啓発イベント、チラシの配布								
	誰に	市民								
	どのくらい	上記啓発イベントを年間40～50回(R2、3年度は新型コロナウイルスの影響により大幅減)								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,134	130	4,186	130	4,277	130
パートタイム会計年度任用職員A	606	60	606	60	726	60
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,740	190	4,792	190	5,003	190

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	764	639	603
決算額(C)	541	746	542
差額(B-C)	223	-107	61
執行率(C/B)	71%	117%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,281	5,538	5,545

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,281	5,538	5,545

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
交通事故による死者、負傷者を最終的には0人としていくためには、今後も交通安全意識の高揚を図ることを目的に、引き続き事業を行う必要がある。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1440030	—	010
----	---------	---	-----

【1.基本情報】

事業名	高齢者交通安全事業									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	13	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者の交通事故防止								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		交通安全出前講座の実施、交通安全出前講座DVDの貸出し、 高齢者等運転免許証自主返納支援事業、啓発用チラシ・反射材の配布								
事業 の 対 象	何を	交通安全出前講座								
	誰に	老人クラブ等(高齢者)								
	どのくらい	年30回程度								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,654	52	1,674	52	1,711	52
パートタイム会計年度任用職員A	1,010	100	1,010	100	1,210	100
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,664	152	2,684	152	2,921	152

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,900	3,900	3,609
決算額(C)	3,453	3,235	2,941
差額(B-C)	447	665	668
執行率(C/B)	89%	83%	81%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	6,117	5,919	5,862

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	6,117	5,919	5,862

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
本市の交通事故死者数に占める高齢者の割合は高く、高齢者を被害者にも加害者にもさせないため、今後も引き続き事業を行う必要がある。							

【1.基本情報】

事業名	自転車安全利用啓発事業									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	19	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		自転車運転による交通事故防止								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小学生から高齢者に至るまで、警察による自転車教室(実技・講習)の受講者に交通安全運転者証を交付し、自転車利用時の交通安全の意識付けを行う。 また、学校全体で自転車利用のルール・マナーの向上に取り組む高等学校等を、自転車安全利用推進校に認定し、関係機関等と連携しながら自転車の安全利用の普及啓発を行う。								
事業の 対象	何を	自転車安全運転者証								
	誰に	小学生から高齢者までの自転車利用者								
	どのくらい	年間10,000人								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	382	12	386	12	395	12
パートタイム会計年度任用職員A	1,050	104	1,050	104	1,258	104
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,432	116	1,437	116	1,653	116

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	675	360	480
決算額(C)	604	279	418
差額(B-C)	71	81	62
執行率(C/B)	89%	78%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,036	1,716	2,071

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	2,036	1,716	2,071

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	30 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
幅広い世代が自転車を利用しており、自転車を取り巻く環境（道路交通法の改正など）が大きく変化する中で、今後も事故防止に向けて引き続き事業を行う必要がある。							

【1.基本情報】

事業名	みんなでつくる”ホットタウン”プロジェクト									
担当部名	危機管理部				担当課名		地域安全推進課			
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体	市民発意の地域安全活動を行う市民団体等		
開始・終了年度	平成	15	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市民みんなでつくるホットタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民団体等に対し、防犯灯や防犯カメラの設置費等の補助、活動に必要な物品等の支給、危険箇所等を洗い出し、そのデータを地図上に表すために必要となる費用への補助、ボランティア団体のリーダーを育成するための研修を実施する。								
事業の 対象	何を	防犯や交通安全などの地域安全活動に必要な補助金や物品等の支給、研修会の開催								
	誰に	公益性の認められる市民発意の暴力団排除活動を行う市民団体等に								
	どのくらい	要綱の規定及び予算の範囲内								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		地域安全活動にあたり、活動内容の改善として、他の地域団体の活動を参考にすることを提案・支援し、新たな活動が広がるなどした。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,314	230	6,762	210	6,909	210
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,314	230	6,762	210	6,909	210

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	20,070	15,895	14,728
決算額(C)	13,081	5,168	11,243
差額(B-C)	6,989	10,727	3,485
執行率(C/B)	65%	33%	76%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	20,395	11,930	18,152

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	20,395	11,930	18,152

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	25 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
刑法犯の認知件数については、目標値の6,000件以下を達成しているが、令和5年度は令和4年度より件数が増加している。また、不審者等による子どもへの声かけ事案など、事件に至らない案件もあることから、市民団体等が行う地域安全運動を支援する必要がある。							

【1.基本情報】

事業名	客引き行為等の対策事業									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	2	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市客引き行為等の禁止等に関する条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜駅北地区では、客引きが多数存在し、通行の邪魔や声掛け、ごみの放置により、来街者の安全な通行を妨げたり、地域住民の生活環境に影響を及ぼしていた。そこで、公共の場所を安心、安全に通行し、利用できる環境を確保するため、令和3年4月1日から「岐阜市客引き行為等の禁止等に関する条例」を施行し、客引き行為等を禁止した。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		客引き行為等を行うものに対し、指導・勧告・命令を行い、命令違反者に対しては、5万円の過料を科すとともに、氏名等の公表を行う。また、条例の趣旨について、広報するなどして啓発を行う。								
事業の対象	何を	指導・勧告・命令・過料・公表								
	誰に	条例違反者								
	どのくらい	原則週7日巡回する。								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,950	250	9,660	300	9,870	300
パートタイム会計年度任用職員A	9,938	984	14,726	1,458	17,642	1,458
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	17,888	1,234	24,386	1,758	27,512	1,758

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,865	2,593	1,751
決算額(C)	514	408	732
差額(B-C)	1,351	2,185	1,019
執行率(C/B)	28%	16%	42%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	18,402	24,794	28,244

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,000	750	1,000
決算額(F)	800	1,558	1,229
差額(E-F)	200	-808	-229
執行率(F/E)	80%	208%	123%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	17,602	23,236	27,015

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	37 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
客引き行為を辞めた者もあり、指導等を実施することは有効である。さらに客引き行為を減少させるには、引き続き対策を継続する必要がある。							

【1.基本情報】

事業名	犯罪被害者等支援事業									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	元	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市犯罪被害者等支援条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		いつ、誰が被害に巻き込まれるかわからない犯罪被害に対して、その負担を軽減し、平穏な生活を営むことができるようにする。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各種啓発を行うとともに、犯罪被害にあわれた方等の負担を軽減するための一時的な生活資金を支給する。								
事業の 対象	何を	支援金								
	誰に	犯罪にあわれた方等に								
	どのくらい	300,000円 遺族支援金、100,000円 重傷病支援金								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,590	50	1,610	50	1,645	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,590	50	1,610	50	1,645	50

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,300	1,200	800
決算額(C)	170	278	173
差額(B-C)	1,130	922	627
執行率(C/B)	13%	23%	22%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,760	1,888	1,818

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(DーF)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	1,760	1,888	1,818

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	25 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
犯罪にあわれた方に対し、多種多様な相談に応じて心のケアや支援金の支給により経済的負担を軽減するとともに、平穏な生活を営むことを支援する必要がある。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1440030	016
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	交通教室管理									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	51	年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		交通安全実技を通した交通ルール等の習得と交通安全意識の高揚								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		模擬信号機を含む道路コースと自転車を配し、市民が交通ルール等を体験学習できる施設の管理								
事業の 対象	何を	交通教室施設								
	誰に	市民								
	どのくらい	主に土・日・祝日								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	318	10	322	10	329	10
パートタイム会計年度任用職員A	707	70	707	70	847	70
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,025	80	1,029	80	1,176	80

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,541	1,150	1,186
決算額(C)	4,901	1,012	994
差額(B-C)	640	138	192
執行率(C/B)	88%	88%	84%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,926	2,041	2,170

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,926	2,041	2,170

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
実技を通じて、交通ルールを学ぶことのできる数少ない施設であり、今後も継続して利用促進をすることが必要である。							

【1.基本情報】

事業名	ニセ電話詐欺被害防止対策事業									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	27	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢者世帯を対象に、防犯機能付き電話機等の普及させ、もってニセ電話詐欺被害を防止する。								
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		防犯機能付き電話機等を、高齢者が購入する際に補助金を交付する。								
事業の対象	何を	防犯機能付き電話機等購入補助								
	誰に	高齢者								
	どのくらい	300台								
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		事業をさらに強力に推進するために、事業の対象台数を倍の600台とし、事業推進体制を改善した。								

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,088	160	5,152	160	5,264	160
パートタイム会計年度任用職員A	202	20	202	20	242	20
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,290	180	5,354	180	5,506	180

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,030	3,110	3,110
決算額(C)	1,030	3,110	3,110
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	6,320	8,464	8,616

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	515	1,505	1,550
決算額(F)	426	1,555	1,550
差額(E-F)	89	-50	0
執行率(F/E)	83%	103%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	5,894	6,909	7,066

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	26 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
特殊詐欺の被害額・件数ともに年々増加し続けている危機的状況にあるため、その被害状況に合わせた対策を引き続き行っていく必要がある。							

事業評価シート(令和6年度事業)

番号	1440040	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	水防施設保全									
担当部名	危機管理部					担当課名	水防対策課			
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	昭和	31	年度～		年度	根拠法令・関連計画	水防法			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		水防活動を円滑に行うための水防施設等の機能を維持・管理する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		水防倉庫及び水防団員詰所の改築等による建築工事 長良川防災・健康ステーションの維持管理
事業 の 対 象	何を	水災害
	誰に	市民に対して
	どのくらい	被害を最小限に低減する
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,855	247	8,404	261	10,035	305
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,855	247	8,404	261	10,035	305

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	42,974	69,411	59,592
決算額(C)	9,668	54,473	54,080
差額(B-C)	33,306	14,938	5,512
執行率(C/B)	22%	78%	91%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	17,523	62,877	64,115

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	—	—	—

【5.収支(インプット)】

市負担額一般 財源(D-F)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
	17,523	62,877	64,115

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

アウトカム評価（活動に基づく成果）

【7.観点評価】

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

総合評価	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準 (基準点を満たすものから選択)
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持		現状維持	46 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
水害時における水防活動の拠点となる重要な施設であり、地域防災力の要となる水防団員の処遇改善のため、水防倉庫及び水防団員詰所の改築を継続的に推進する。							